

ゲートウェイ機能の向上

(三大都市圏環状道路整備、国際コンテナ戦略港湾、都市の国際競争力の強化)

概算要求	税制要望
下記参照	下記参照

ゲートウェイ機能を向上し、都市の国際競争力の強化を図る。

骨太方針2014 2.3(2)(3)
日本再興戦略改訂2014 2.1.5-1

都市の国際競争力の強化

概算要求：社会資本整備総合交付金の内数等
税制：○特定都市再生緊急整備地域における特例措置の延長
○都市再生安全確保計画に記載された備蓄倉庫に係る課税の特例措置の延長

我が国都市の国際競争力低下が懸念される中、民間都市開発による都市再生や新駅等の交通インフラ整備の推進により、国際競争力を強化する。

国際的なビジネス・生活拠点の形成に必要な新駅等の交通インフラ整備の推進



新駅等交通インフラ整備

公的不動産等を活用した密集市街地の早期改善や地下街の防災対策など、防災力を向上する都市再生の推進

市街地整備・安全対策のスピードアップ等

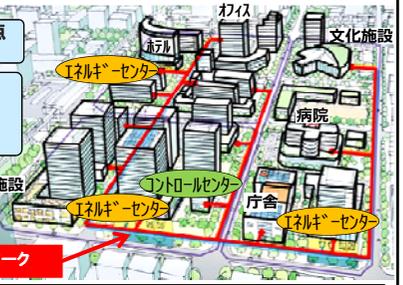
防災性や環境性を備えたBCDの構築 (Business Continuity District: 業務継続地区)

高度な防災拠点の形成

エネルギーの面的利用によるエネルギーの効率化

電気・熱のネットワーク

BCDの構築



国際会議、展示会等 (MICE) の誘致のための環境整備



MICE環境整備

海外からの投資、企業立地を誘発するための国際的商談会等 (MIPIM 等) を活用したシティセールス

シティセールス



民間投資を誘発する都市開発事業の推進

民間都市開発の推進

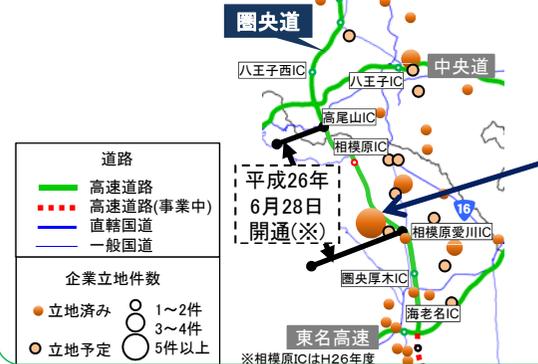
効率的な物流ネットワークの強化

概算要求：3,277億円

迅速かつ円滑な物流の実現などのため、三大都市圏環状道路の整備などを中心とする根幹的な道路網を重点的に整備する。



圏央道周辺における大規模・高機能な物流拠点の集積



<立地例>
■ GLP厚木
■ 延床面積：約106,839㎡
■ 竣工：平成25年12月



国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速

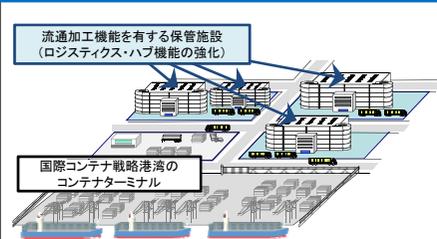
概算要求：814億円
税制：国際戦略港湾等の港湾運営会社が取得した荷さばき施設等に係る課税標準の特例措置の延長(固定資産税・都市計画税)
コンテナ船の更なる大型化や基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、ハード・ソフト一体の取組により、我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図る。

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」



- 国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する集貨支援
- 国際コンテナ戦略港湾における積替機能強化のための実証

国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」



- 国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」

- コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化
- 国際コンテナ戦略港湾のコスト削減、利便性向上のための取組の推進
- 国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資



新幹線ネットワークの着実な整備

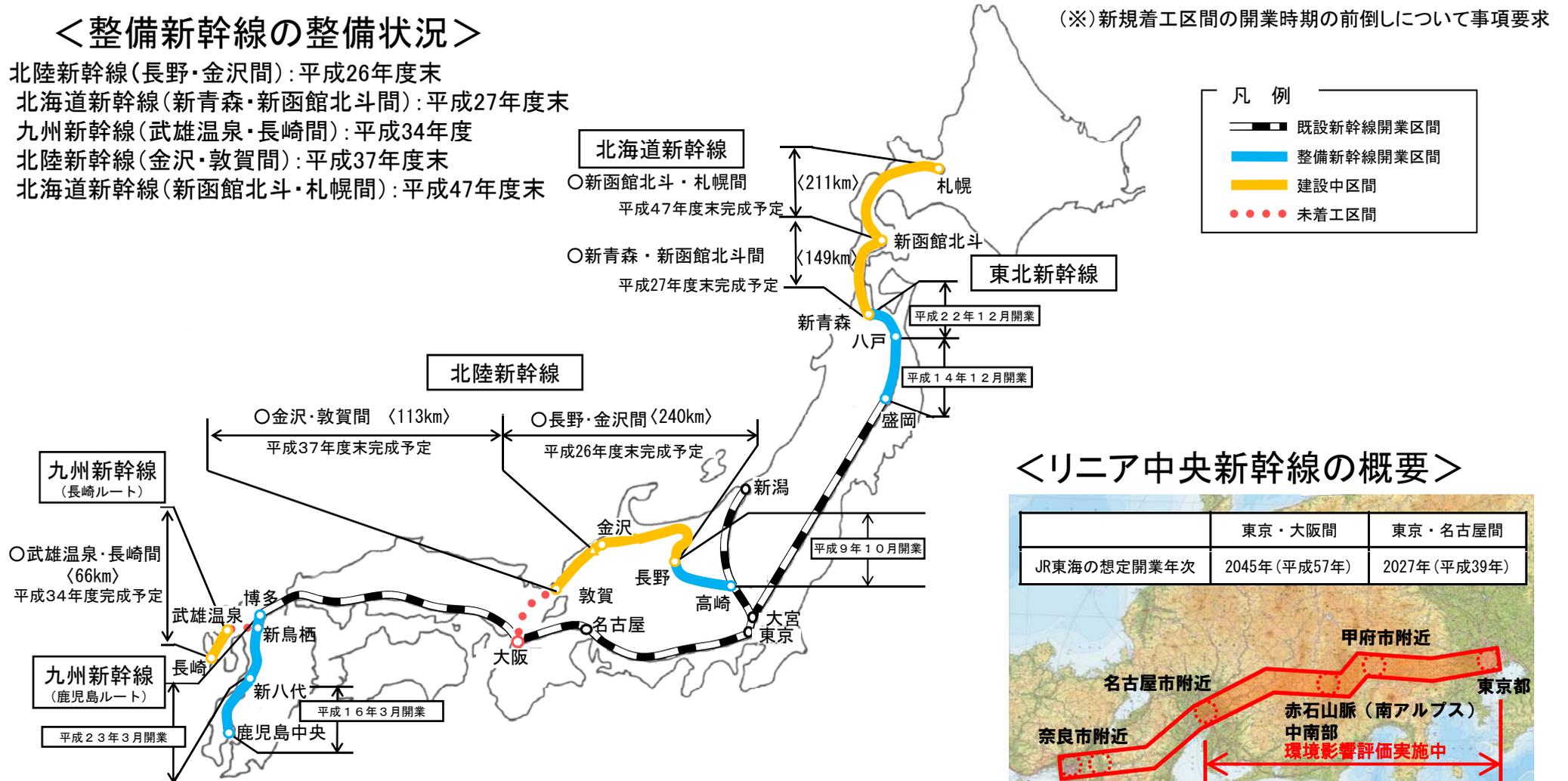
概算要求	税制要望
720億円【整備新幹線】(※)	固定資産税(拡充)

- 我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。
- リニア中央新幹線について、建設主体であるJR東海の全額自己負担を前提にJR東海による着実な整備を進める。

骨太方針2014 2.3(3)
 日本再興戦略改訂2014 2.1.5-1
 国土強靱化基本計画 第三章2(8)

<整備新幹線の整備状況>

- 北陸新幹線(長野・金沢間):平成26年度末
- 北海道新幹線(新青森・新函館北斗間):平成27年度末
- 九州新幹線(武雄温泉・長崎間):平成34年度
- 北陸新幹線(金沢・敦賀間):平成37年度末
- 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間):平成47年度末



<リニア中央新幹線の概要>

	東京・大阪間	東京・名古屋間
JR東海の想定開業年次	2045年(平成57年)	2027年(平成39年)



首都圏空港の機能強化やオープンスカイの戦略的な推進

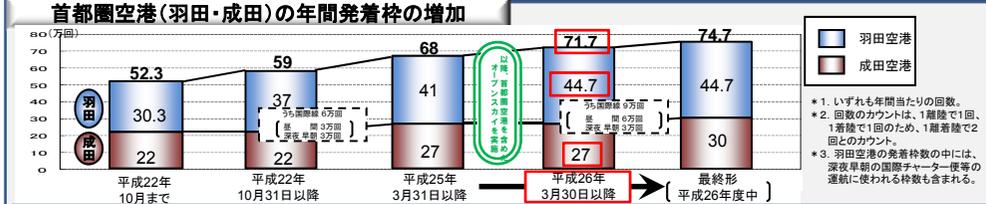
予算

空港整備事業 989.4億円の内数

- 国際航空の拠点となる首都圏空港について、国際競争力の向上のために必要な施設整備や耐震対策を重点的に実施する。また、首都圏空港の更なる機能強化の具体化に向けて検討を進める。
- ビジネスジェットの利用環境の改善も引き続き実施していく。

骨太方針2014 2.3(3), 3.2(2)
 日本再興戦略改訂2014 2.1.5-1
 日本再興戦略改訂2014 工程表(「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現⑧」)
 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014 1(2), 6(2)

首都圏空港の機能強化

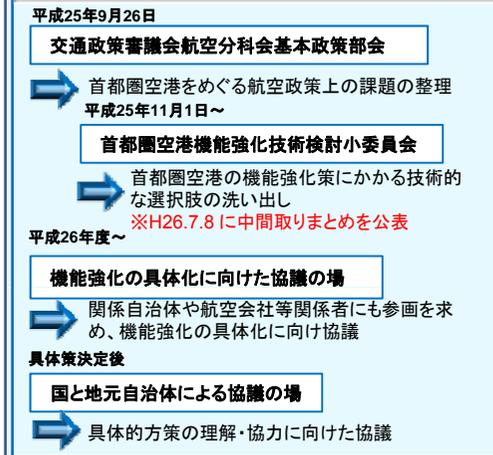


首都圏空港の機能強化に係る主要整備事業



- ### 【拠点空港機能の強化】
- 夜間駐機場の拡充等により拠点空港機能を強化・エプロンの整備・誘導路の整備
- ### 【空港機能の拡充】
- 国際・国内の乗継ぎ経路の拡充等により利便性を向上・際内トンネルの整備・空港アクセス道路改良
- ### 【防災・減災対策の推進】
- 地震発生率が高いとされる首都直下地震等に対し、震災後も極力早期の段階で通常時の50%に相当する輸送能力を確保・C滑走路等の耐震対策

首都圏空港の更なる機能強化に関する検討の進め方



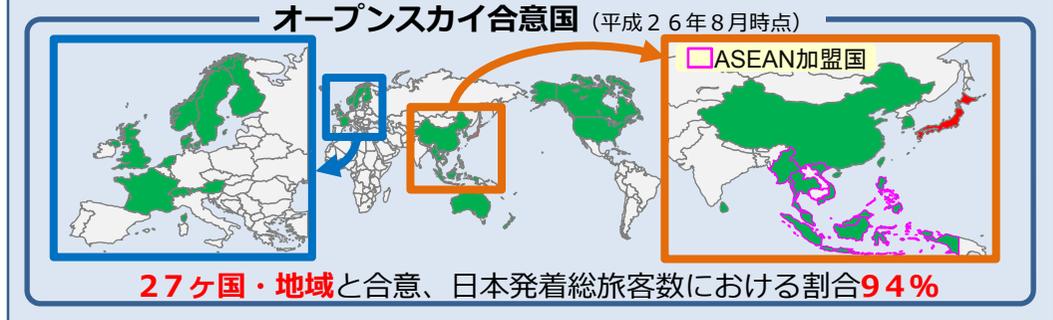
首都圏空港の更なる機能強化に関する技術的な選択肢

—首都圏空港機能強化技術検討小委員会の中間取りまとめ(概要)—

	■2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに実現し得る主な方策	■2020年東京オリンピック・パラリンピック以降の方策
羽田空港	・滑走路処理能力の再検証【年間+約1.3万回(約35回/日)】 ・滑走路運用・飛行経路の見直し【一定の時間帯に限定(南風の場合は、15～19時)】 【年間+約2.3～2.6万回(約63～72回/日)】	・滑走路の増設
成田空港	・管制機能の高度化【年間+約2万回(約55回/日)】 ・高速離脱誘導路の整備【年間+約2万回(約55回/日)】 ・夜間飛行制限の緩和【年間+α回】	・既存滑走路の延長 ・滑走路の増設
合計	約82.6万回(74.7万回に加え、年間+約7.9万回)	

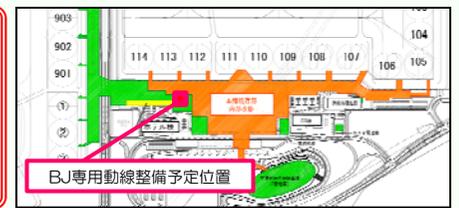
オープンスカイの戦略的な推進

引き続き、日本との往来が見込まれる国・地域に対して、首都圏空港を含めたオープンスカイを戦略的に推進する。

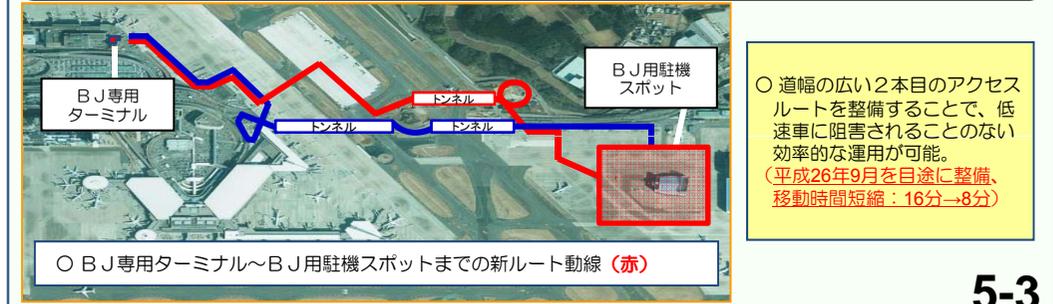


首都圏空港におけるビジネスジェットの利用環境改善の取り組み

- ### 【羽田空港】ビジネスジェット専用動線の確保
- 平成26年9月末の国際線旅客ターミナルの拡張の完了にあわせ、**ビジネスジェット専用動線**を供用開始予定。
- 一般旅客の動線と分離することにより、利便性の向上を図る。
- ①ターミナルの車寄せから機側まで、一貫した**セキュリティ、プライバシー**を確保。
 - ②ターミナル内の**移動距離**及び出入国にかかる**時間の短縮**。



【成田空港】BJ専用ターミナルとBJ用駐機スポット間のアクセス改善策 (会社事業)



関西国際空港の再生・強化(コンセッションの実施)、中部国際空港の機能強化

予算
(公共)は空港整備事業989.4億円の内数

- 関空・伊丹両空港の事業価値の向上を図り、可能な限り速やかに運営権の設定(コンセッション)を行い、早ければ平成27年度にも運営委託を開始することを目指す。
- 中部空港の国際競争力強化のため、航空機関連部品輸送等の新たなニーズへの対応等に取り組み、低コストで利便性の高い空港サービスの提供を実現する。

骨太方針2014 3.2(2)
日本再興戦略改訂2014 1.4.4, 2.1.5-1, 2.2. テーマ4-②
観光立国実現に向けたアクション・プログラム 1(2), 3(3)(4)

関西国際空港

関空のLCC拠点化

<LCCの関空拠点化>

※平成26年8月現在

○ピーチ・アビエーション

国内線: 9路線、20便/日
国際線: 5路線、63便/週

○ジェットスター・ジャパン

国内線: 4路線、13便/日

<LCC専用ターミナルの整備>

- 第2ターミナル(LCC専用)の供用開始(平成24年10月28日)
- 第3ターミナル(LCC専用)の整備(平成28年下期供用開始予定)(公共)

フェデックス社による関空の北太平洋地区ハブ化

- 延床面積25,000㎡のフェデックス専用施設を新関空会社が建設
- 平成26年度夏スケジュールから運用開始

魅力ある商業エリアの創造

- 関空第1ターミナルの改修(免税店舗の増床等)(平成26年度末完成予定)
- 伊丹ターミナルビル会社(OAT)の完全子会社化(平成25年)

旅客利便の向上

- ファーストレーンの設置(公共)

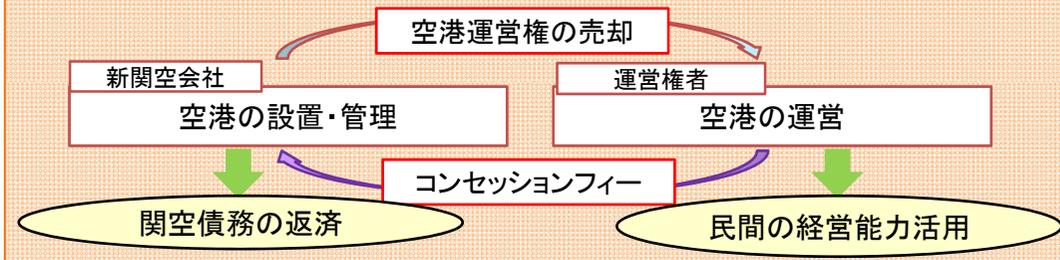
事業価値の向上

新関空会社中期経営計画(平成24年10月公表)における成長目標(平成26年度までの目標)

- ①発着回数: 23.1万回 ⇒ 30万回
- ②旅客数: 2,677万人 ⇒ 3,300万人
- ③貨物量: 82.5万トン ⇒ 100万トン
- ④売上: 1,188億円 ⇒ 1,500億円
- ⑤EBITDA: 426億円 ⇒ 605億円

・数値は全て関空・伊丹の合計。
・赤字の数値は平成26年度目標値。
・黒字の数値は平成23年度実績値。
ただし、売上については、伊丹のみ平成22年度実績値。
・EBITDAは営業利益+減価償却費で算出。

可能な限り速やかにコンセッションを実現



中部国際空港

Sea&Airによる航空機関連部品(ボーイング787部材)輸送のための機能強化

■海上輸送

三菱重工、川崎重工、富士重工

各工場から船で部材を海上輸送

中部国際空港

centair



■空港内における輸送・保管・積込



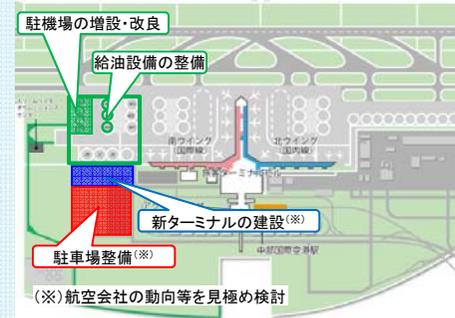
ドリームリフター・オペレーションズ・センター



特殊ローダーで専用輸送機(ドリームリフター)に搭載。

南側地区整備事業

- 駐機場(エプロン)は、スポット不足解消のためスポット増設及び、関連する給油施設等を整備。(平成25~27年度)
- 新ターミナル及び駐車場は、航空会社の動向等を見極め検討。



(※)航空会社の動向等を見極め検討

国外・国内一体のシームレスな物流の実現

概算要求
下記参照

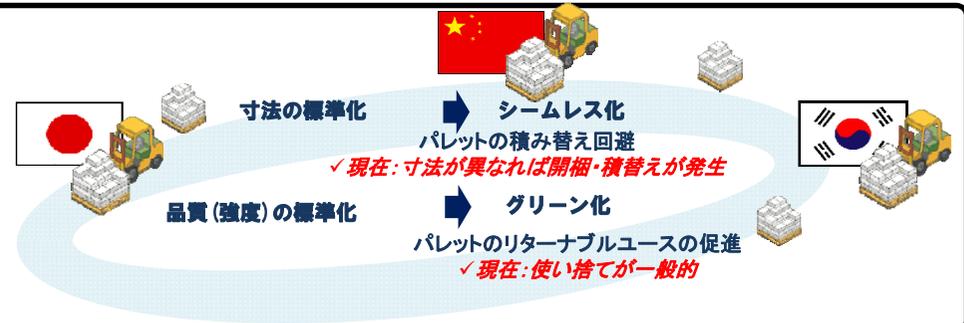
大都市の国際競争力強化を図るため、国外・国内のシームレスな物流を支える迅速・効率的な物流システムを構築する。

日本再興戦略改訂2014 中短期工程表「安全・便利で経済的な次世代インフラの構築②」
総合物流施策大綱(2013-2017) 2(1)

<パレット等物流機材のリターナブルユースの促進>

(概算要求額：新規 0.2億円)

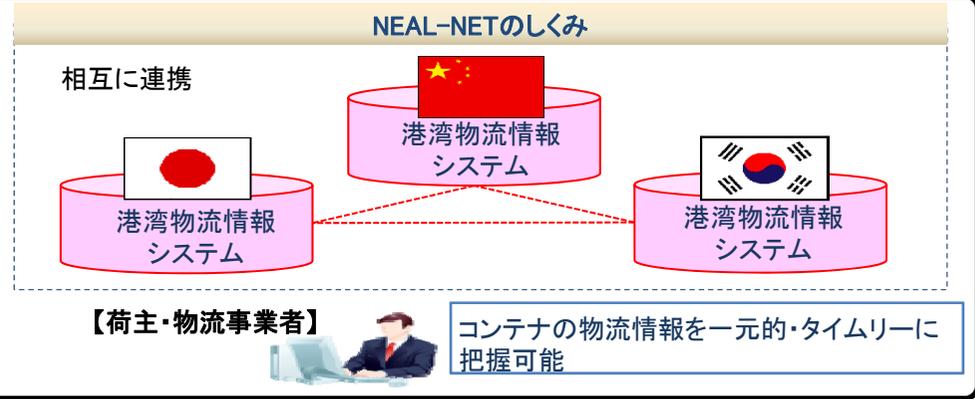
標準化が進んだパレットのリターナブルユース(国際間での繰り返し利用)における課題の検証、その他物流機材のリターナブルユースの可能性の検証等により、物流の効率化の促進を図る。



<NEAL-NETの相互連携の推進と更なる展開>

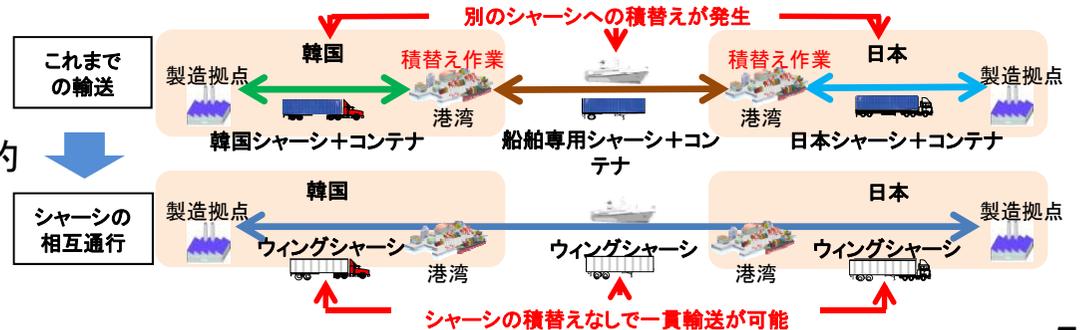
(概算要求額：拡充 0.1億円)

日中韓の物流情報を一元的かつ、タイムリーに把握可能なNEAL-NETについて、アジア地域等への展開を図るとともに、他の輸送モードに係る貨物情報の共有について協議する。



<シャースの相互通行の拡大>

我が国物流ネットワークの国際競争力を強化し、効率的な複合一貫輸送を実現するため、日中韓のシャースの相互通行による海陸一貫輸送を推進する。



PPP/PFIの推進①(空港、下水道におけるコンセッション方式の活用の推進)

概算要求
下記参照

厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進する。

骨太の方針2014 3.2(2)
日本再興戦略改訂2014 1.4.4, 2.1.5-1

PPP/PFIの抜本改革に向けた政府全体の取組

「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」(H25.6)
今後10年間(平成25年～34年)で12兆円規模(それまで14年間の実績約4.1兆円の約3倍)のPPP/PFIの推進という目標を設定

取組の加速化



「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について」(H26.6)

- ・向こう3年間(平成26年～28年)を集中強化期間に設定
- ・コンセッション方式を活用したPFI事業について、空港、水道、下水道、道路を重点分野とし、集中強化期間における数値目標を設定
→ **空港6件、水道6件、下水道6件、道路1件**

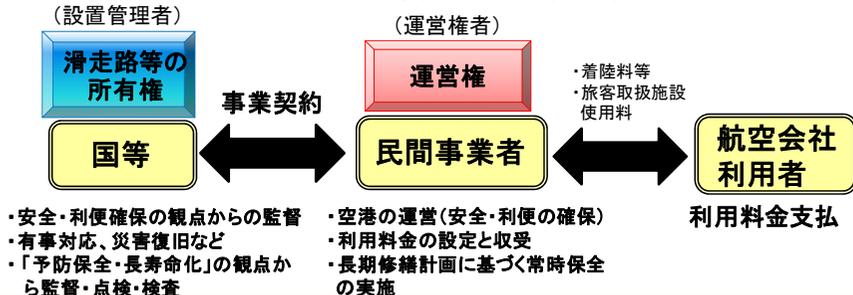
国管理空港及び関西空港・伊丹空港等の経営改革 概算要求:5.7億円(国管理空港)

<国管理空港等>

○国管理空港等において地域の实情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PFI法の「公共施設等運営権制度」を活用した運営委託手法を空港管理形態の1つの選択肢として追加し、空港の運営委託を可能とするもの。現在、仙台空港等において運営委託に向けた具体的な検討が進められているところ。(仙台空港については、平成27年度中に運営委託開始予定)

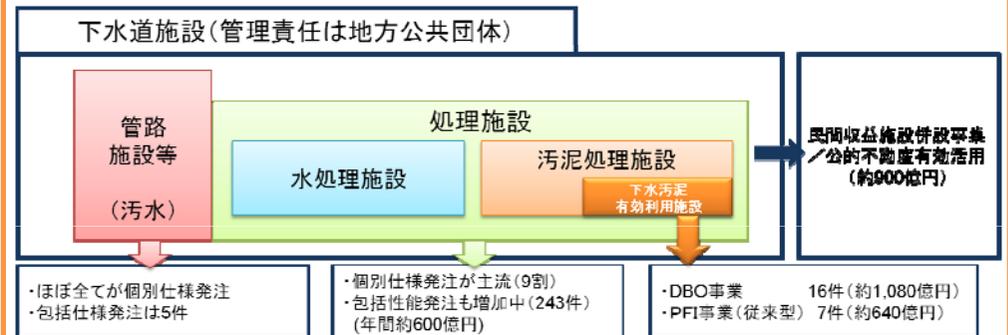
<関西空港・伊丹空港>

○関西空港の国際拠点空港としての再生・強化、関西・伊丹両空港の適切かつ有効な活用を通じた関西圏の航空輸送需要の拡大、関西空港債務の早期・確実な返済等を図るため、可能な限り速やかに公共施設等運営権の設定(コンセッション)を行うことを目指し、具体的な検討が進められているところ。(早ければ平成27年度にも運営委託開始予定)



下水道事業におけるコンセッション方式の活用

- 管路施設や下水処理施設の管理については9割以上が民間委託を導入済み。
- 平成25年度末に、実施事例の無い公共施設等運営事業について、実施検討に必要となる事項の基本的な考え方の解説を目的として、「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン(案)」(以下「ガイドライン」)を策定・公表。
- 平成26年度では、下水道事業における公共施設等運営事業の実施契約や要求水準の項目や考え方等について、先行的に検討を進めている地方公共団体と連携して検討し、成果をガイドラインに反映する予定。



PPP/PFIの推進②(高速道路におけるPPPの活用)

税制要望

公社管理有料道路における公共施設等運営権方式に係る特例措置の創設(登録免許税・固定資産税等)

【首都高再生】

- 首都高速道路築地川区間等をモデルケースとし、都市再生と連携した高速道路の老朽化対策の具体化に向けた検討を進める。(道路上部空間の利用等を可能とする道路法等が一部改正 (平成26年6月公布))

【地方道路公社の有料道路事業におけるコンセッション方式の活用】

- 地方道路公社の有料道路事業について、構造改革特区制度におけるコンセッション方式の活用を図る

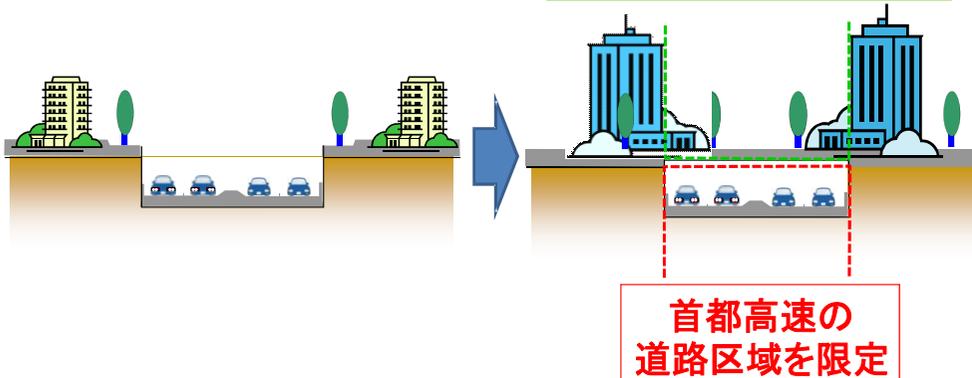
骨太方針2014 3.2(2)

日本再興戦略改訂2014
2.1.5-1

首都高速再生

H26. 6 道路法等の一部を改正する法律の公布・施行

立体道路制度の既存の高速道路への適用拡大



コンセッション方式の活用

(経緯)

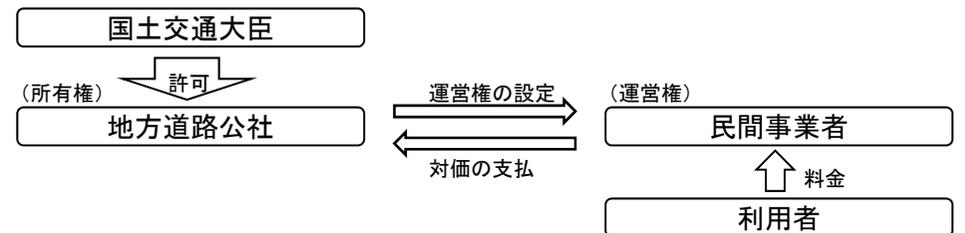
- H24. 3 愛知県から構造改革特区提案
- H26. 5 構造改革特区推進本部決定
- H26. 6 日本再興戦略(改訂2014)

地方道路公社の有料道路事業における公共施設等運営権制度の導入に向けて、構造改革特区推進本部決定に基づき、早期に法制上の措置を講ずる



※愛知県において、道路公社が管理する8路線を対象としてコンセッション方式の活用を検討中

(コンセッション方式のイメージ)



(株)海外交通・都市開発事業支援機構による支援

概算要求

財政投融资: 1,870億

交通事業・都市開発事業の海外市場への我が国事業者の参入促進を図るため、需要リスクに対応した「出資」と「事業参画」を一体的に行う。

- ・新興国等の旺盛な交通インフラ整備需要(世界で年60兆円)及び都市開発需要(世界で年11兆円)を内需化。
- ・2020年に30兆円(現状10兆円)のインフラシステムの本邦企業受注を実現。(「日本再興戦略」改訂2014(H26.6.24 閣議決定))
- ・うち、交通分野は7兆円、都市開発分野は2兆円*を目指す。(インフラシステム輸出戦略改訂版(H26.6.3 経協インフラ戦略会議決定))

* 輸出戦略における基盤整備分野の推計値2兆円の内数

骨太方針2014 2.2(3)

日本再興戦略改訂2014 2.3

インフラシステム輸出戦略改訂版第2章1(5)



- ① 海外市場への参入により世界の成長を取り込む
- ② 事業運営への参画により関連産業の受注機会も拡大する
- ③ インフラ整備により日本企業の海外事業環境も改善する

我が国経済の持続的な成長に寄与

ソリューション提案型モデルの展開

概算要求
新規 0.8億円

- 一般的に、インフラプロジェクト単品では価格面での競争となり、国際競争力は低い。
- 本来、日本の強みは①顧客を重視する姿勢、②ライフサイクルを考慮した中長期的視野に存在。
- 新興国の視点の転換を図り、中長期的視野に立ったソリューションを官民で提案する体制を確立。

骨太方針2014 2.2(3)
日本再興戦略改訂2014 2.3
インフラシステム輸出戦略 第2章1(2)

単品の営業(=コスト競争)

After development
交差点の立体化 MRTの整備

「ソリューション」の提案(=付加価値の競争)

都市計画 バスレーン 公共交通
政策提案 ETCの促進 ソフト対策 情報の充実 ハード整備

重点分野

- 豪雨・浸水対策
- 都市交通渋滞対策
- インフラ老朽化対策
- 地震に強い
まちづくり 等

供給側からのアプローチ(高性能・高価格)

過剰な加工精度 過剰なチェック体制 過剰なコスト
A社 B社 C社
過剰品質 使わない機能 重複する営業活動

顧客ニーズ側からのアプローチ

アンテナ(3車線4車線対応)
マルチレーンフリーフロー ローカルスペックの提案 発展段階に応じた機能 民間各社の連携

目指す成果

- 「お家芸」的な分野の我が国のプレゼンス向上
- 日本式ソリューション導入による持続的なパートナーシップ構築
- 本邦技術を活用した優良案件発掘・形成、日本企業の受注獲得

初期コスト中心の競争

会社	価格
A社(日)	約72億
B社(地元企業)	約67億

入札価格の比較 整備後数年で劣化するA国製インフラ

ライフサイクルを考慮した提案

維持管理の効率化 人材育成

①新興国ニーズの類型化、②ニーズごとのメニュー整備、③分野ごとのガイドラインとりまとめ を実施。

※重点分野を対象として、業界団体・大学・研究機関等が官民連携して取り組み(特に②・③)、順次新興国に提案する。

インフラ海外展開のための環境整備や防災技術の海外展開

概算要求
下記参照

- インフラビジネスの環境を整備し、建設・不動産等の我が国インフラ関連産業の海外展開を促進。
- 海外で実績のある日本の技術について情報収集・分析し、海外進出予定企業と情報共有する。
- 防災協働対話において現地ニーズにマッチした政策提案等を行い、日本の技術・知見の展開を図る。

骨太方針2014 2.2(3)
 日本再興戦略改訂2014 2.2, 2.3
 インフラシステム輸出戦略第2章1(1)(6), 3(3)
 世界最先端IT国家創造宣言 II.1

インフラ関連産業の海外展開の促進

【概算要求: 拡充 0.7億円】

ASEAN諸国等において、管理・運営への参画や複合開発への取組など事業の高度化を支援すること等により、建設・不動産を始めとする我が国インフラ関連産業の海外展開を促進する。

制度・規制面

- 企業と連携し、隘路となっている制度・規制等を特定し改善を働きかけ
- 政府間対話等を通し、我が国と親和性のある制度等の導入を促進

人材・産業面

- 高品質な現地産業育成のため、プロモーション活動や業種交流等を実施
- 日本式インフラの施工・管理に習熟した人材育成・人材開発の方策を検討
- 各国政府と連携し、周辺国への展開、公正な海外建設市場の形成等を推進
- 知的財産を活用した建設業の新たな海外展開のビジネスモデルを構築

我が国事業者の相手国における活動円滑化・事業化の促進

建設技術の国際展開に資する技術情報共有支援

【概算要求: 新規 0.1億円】

○日本の有する優れた技術情報を共有するシステムを構築

海外活用実績のある技術

①登録

海外実績に関する情報
 ・活用された国、地域
 ・適合する海外基準
 ・調達可能な国、地域
 ・活用可能な現場条件 等

②参照

海外進出予定企業

活用結果
 ・対象工程
 ・活用効果(経済性、環境、施工性等)
 ・要した人工・技術力 等

④活用結果登録

⑤情報提供

海外政府、現地の建設企業
 JICA、JETRO
 アタッシュェ 等

海外進出予定企業 (国内外)

活用の促進

海外技術情報共有支援システム

積極的な広報

水関連分野等の防災協働対話の展開

【概算要求: 0.4億円】

- 水関連災害(洪水、嵐、津波)による死者数は1971年以降、近年の10年間で最多
- 水関連災害による死者数はアジアが最多

アジアを中心に防災協働対話の取組を産学官連携により展開

現地調査や個別打合せ等によるニーズ把握

継続的な意見交換
 (ワークショップ・個別打合せ等)
 ニーズとシーズのマッチング検討

ソリューションの提案

- 我が国の優れた防災に関する技術・知見について各国での普及を促進
- 相手国の防災機能の向上に寄与

海洋産業の戦略的振興(技術開発支援及び海洋開発人材育成)

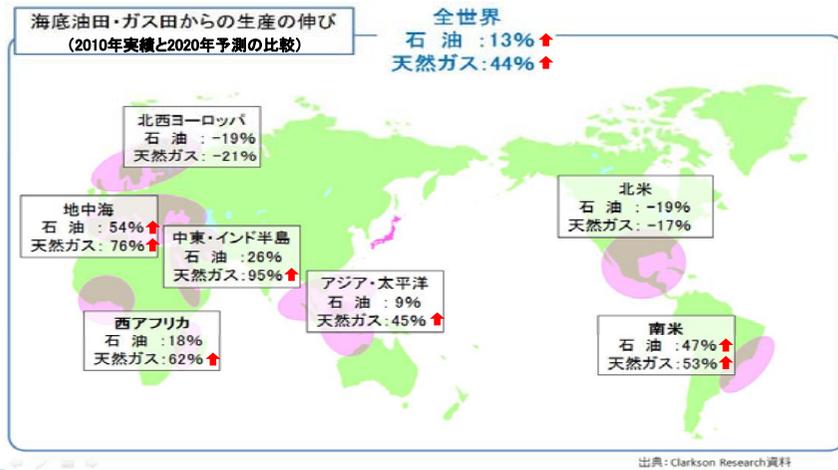
概算要求

新規・拡充 10.2億円

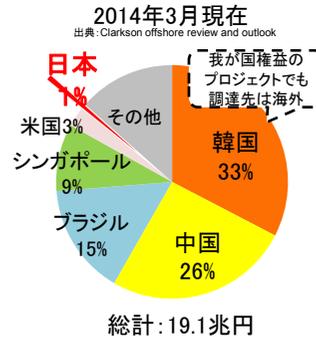
海洋資源開発関連産業の育成に向けて、海洋資源開発に係る技術の開発支援を行うとともに、海洋開発の基盤となる技術者の育成システム構築のため、専門カリキュラムの開発等を行う。

骨太方針2014 2.2(3)
日本再興戦略改訂2014 2.2.
テーマ2

成長する海洋資源開発市場



海洋構造物等の 手持ち工事量シェア



海洋構造物

掘削施設
(リグ、ドリルシップ)



ドリルシップ

浮体式生産貯蔵積出設備
(FPSO、FLNG)



FPSO

FLNG

海洋開発支援船



補給船



ケーブル敷設船

シャトルタンカー



石油シャトルタンカー

技術開発支援

・我が国海事産業がこれまで培った技術を今後成長が見込まれる海洋資源開発に展開すべく、海洋資源開発関連技術の開発を支援

海洋資源開発関連技術(例)



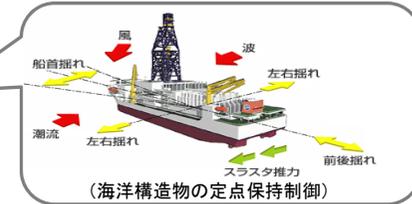
浮体位置保持技術



大水深掘削での
浮体安定性技術

海洋開発人材育成

・海洋開発関連技術者の育成に向けた環境整備を実施
○専門カリキュラムの開発



○挙動再現シミュレータプログラムの開発



海洋構造物の荷役作業



○海外の大学等との連携



エネルギー輸送ルートの多様化

概算要求

下記参照

北米からパナマ運河を経由したシェールガス輸送、北極海航路、豪州からの液化水素輸送等エネルギー輸送ルートの多様化に対応した安定的な輸送を確保するため、我が国の技術・技能を生かした海運・造船企業の戦略的な取組を推進する。

骨太方針2014 2.2(4)
日本再興戦略改訂2014 2.1.5-3
エネルギー基本計画 第3章第1節

背景

- 東日本大震災による原発停止以降、我が国のエネルギー需給構造は大きく変化。
- エネルギーを安価かつ安定的に確保することが我が国にとって最重要課題。

具体的取組

- ・ 経産省等の関係省庁、電力・ガス、商社、金融、海運、造船事業者等とともに、「エネルギー輸送ルートの多様化への対応に関する検討会」(座長:野上 国土交通副大臣、副座長:中原 国土交通大臣政務官)を設置。

- 新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立 (概算要求額:新規・拡充 5.1億円)

- ・ 液化天然ガス(LNG)の安定供給及び調達コスト削減のため、大型で輸送効率の高い次世代LNG運搬船や洋上LNG受入施設の安全等評価手法を確立するための調査を実施。

- 新たなエネルギー輸送の増加に対応するための船員の確保・養成 (概算要求額:新規0.4億円)

- ・ LNG船の船員に必要な要件の検証に関する調査及び訓練課程構築のための調査を実施。

- 北極海航路の利活用に関する取組 (概算要求額: 0.2億円)

- ・ 北極海航路に係る諸課題を踏まえ、北極海航路の具体的な運航のあり方及び輸送貨物の品目等に係る調査を実施。
- ・ 「北極海航路に係る官民連携協議会」による関連情報の共有。

エネルギー輸送ルートの多様化



海洋、小水力、下水道バイオマス等再生可能エネルギーの利活用の推進

概算要求
下記参照

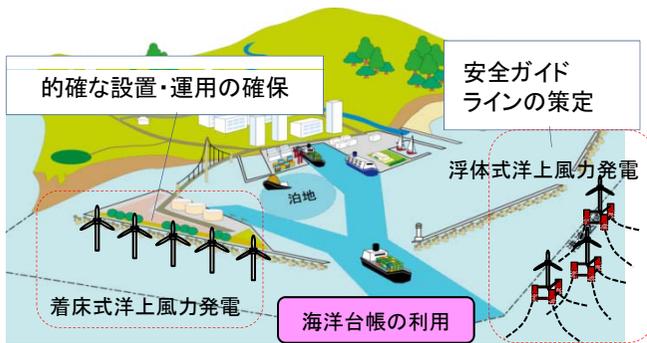
- クリーンで経済的なエネルギーを安定的に供給するため、再生可能エネルギーの徹底活用を図る。
- 海洋再生可能エネルギーについて、安全ガイドライン策定や海域占用や利用調整の在り方の検討により、導入を促進。
- 水利使用手続の簡素化・円滑化やプロジェクト形成の支援等を通して小水力発電の導入を促進。
- 下水道バイオマス等の利用について、革新的技術による未利用バイオガス集約技術の実証、地域活性化に資する総合バイオマス利活用を促進。

骨太方針2014 2.2(4)
日本再興戦略改訂
2014 2.2.テーマ2

海洋再生可能エネルギー発電施設の導入促進 (概算要求額:新規・拡充 2.1億円)

- 浮体式洋上風力発電施設の安全ガイドラインの策定。
- 港湾への洋上風力発電の導入に伴う海域占用や利用調整の在り方を検討。
- 海洋エネルギー(波力・潮流・海流・海洋温度差)を利用した発電システムの安全・環境ガイドラインを策定。
- 海洋台帳により適地設定等に資する情報提供。

洋上風力発電に係る取組



海洋エネルギー



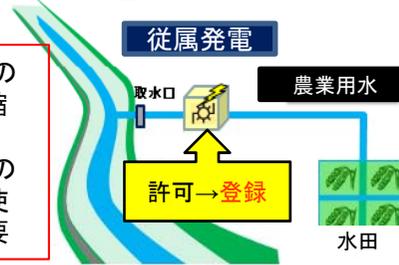
小水力発電の導入促進

(概算要求額:1,973億円の内数)

■登録制による従属発電の導入促進

- 河川法改正(平成25年12月)により従属発電について登録制を導入。

- ・水利権取得までの期間が大幅に短縮
- ・関係行政機関との協議や関係河川使用者の同意が不要



■プロジェクト形成の支援

- 地方整備局等に設置している窓口を通じて小水力発電のプロジェクト形成を支援。

■小水力発電設備の設置等

- 直轄管理ダム等において、ダム管理用発電を積極的に導入。



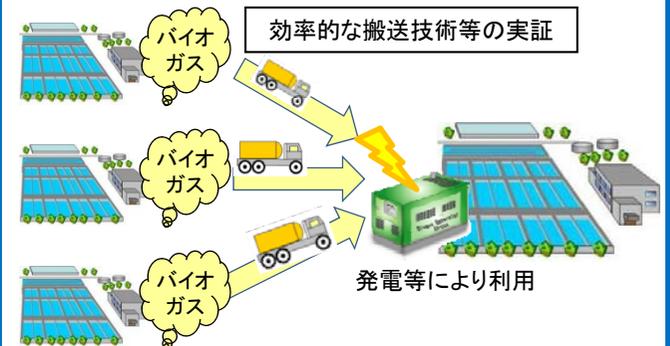
- 砂防堰堤において、小水力発電の導入を支援。

下水道バイオマス等の利用促進

(概算要求額:新規 62億円の内数)

○下水道革新的技術実証事業の実施

スケールメリットによる事業採算性向上のため、複数処理場の未利用バイオガスを集約するための効率的な搬送技術等の実証を予定。



○下水道処理場における総合バイオマス利活用推進

下水道処理場における他バイオマスの集約を含めた総合的なバイオマス利活用マニュアルを策定。



自動車関連情報の利活用による新サービスの創出等

概算要求

新規 49.7億円

国の検査登録情報をはじめ、車両の位置・速度情報や事故・整備履歴情報等の自動車関連情報の利活用による新サービスの創出・産業革新を図るとともに、ITの活用による自動車関連手続きの更なる利便向上を推進。

日本再興戦略改訂2014 2.1.4, 2.2.テーマ3
世界最先端IT国家創造宣言
Ⅲ.2(4)

自動車関連情報の利活用に関する将来ビジョン検討会(中間とりまとめの内容)

自動車関連情報の利活用

○海外の先進事例や検討会での議論を踏まえ、以下のサービス等を「重点テーマ」と位置づけ、その実現に向けて取り組む。

①テレマティクス等を活用した安全運転促進保険

- 概要** ・自動車の走行情報から得られる急ブレーキ数や急発進数等の運転特性に応じて保険料金が設定される新たな自動車保険
- 効果** ・交通事故数の削減、自動車保有に係るコスト低減

②自動車トレーサビリティ・サービス

- 概要** ・中古車購入時に、過去のオーナー・事故・整備履歴等、見た目ではわからない車両履歴情報を“見える化”。購入時の信頼性向上、下取り価格の上昇により、買主・売主双方にメリット。
- 効果** ・自動車取引の安全・安心向上、流通市場の活性化

③安全OBDに対応したスキャンツールの共通化

- 概要** ・安全に係る車両装置の故障診断を共通の機器(スキャンツール)で可能とすることで、迅速かつ簡便な整備環境を実現
- 効果** ・安全性の向上、整備業界の活性化



- 主な課題**
- ・利活用する情報についての個人情報保護制度との関係整理
 - ・情報の仕様等の統一化、情報のデジタル化の推進
 - ・情報の収集・管理体制の検討・構築 等

※その他検査と整備情報の相関分析を通じた検査・整備の高度化・効率化も実施

自動車関連手続きの利用環境の向上

○OSSの抜本的拡大をはじめ、マイナンバー制度の活用等により、自動車関連手続きの利便の向上を実現

①OSSの抜本的拡大

- ・全国47都道府県でOSS*を稼働するとともに、OSS対象手続きを全ての手続きに拡大
- ・手数料引き下げや審査手続の見直し等により、OSSと窓口手続きとで差別化を図り、OSSの利用を一層促進



※自動車の運行に必要な行政手続き(車庫証明、検査登録、車体課税の納付)をオンラインでワンストップで行うサービス。現在、11都府県において新車新規登録を対象に稼働

②軽自動車のOSS導入

- ・軽自動車についても早ければ平成31年からOSSを導入に向けた検討を、今年度から実施

③マイナンバーの活用

- ・マイナンバーの利用範囲拡大にあわせ、自動車関連手続にマイナンバーを利用した更なる手続の利便向上を検討

○新サービスの創出等を実現するための環境整備(平成27年度は調査等の実施)

○MOTAS・OSSシステムに必要な機能等を追加(平成27年度・28年度で措置)

3次元地理空間情報の整備

概算要求

下記参照

地下空間や屋内空間も含めたシームレスな3次元地理空間情報や屋内外の測位環境の整備を推進し、高度な地理空間情報サービスを国民・観光客が享受できるように施策を講ずる。

日本再興戦略改訂2014 2.2.テーマ4-②
観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014 5(1)
地理空間情報活用推進基本計画 第Ⅱ部 1.(2)③

【高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進】

概算要求:新規 2.6億円

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、東京駅周辺で先行的に、屋内測位環境、高精度地図、案内標識等のデータ化などの空間情報インフラを整備し、各種サービスに活用する実証を行う。

空間情報インフラを継続的に整備・管理する体制を構築

継続的なメンテナンス

東京駅周辺における空間情報インフラの整備・活用実証の実施

東京駅周辺(地上、地下)で先行的に実証を実施



共通アプリケーションの開発・実証

施設

案内標識等のデータ化、活用実証



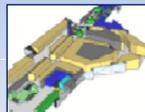
測位

測位インフラの効果的な手法等の実証



地図

屋内外の電子地図の整備



連携

【高精度測位社会を創る高度な地理空間情報サービスの推進】

概算要求:新規 1億円

車いす利用など移動する人の属性に応じた案内やリアルタイムな被害発生情報を反映した避難誘導など都市空間の利便性及び安全性の向上を図るため、屋内地図や設計図面(BIM)の統合や地図の更新及び屋内外シームレス測位などにかかる技術的課題を解決するための研究開発を行い、地下空間や屋内空間も含めた3次元地理空間情報の整備を促進する。

■地図等の統合化に係る技術開発

・既存の多様な表現の地図等を統合する技術を開発



駅構内図 フロアマップ BIM



基盤となる3次元地理空間情報

■屋内外におけるシームレス測位に係る技術開発

・特定の屋内測位手法に依存せず、衛星測位とも調和的な屋内測位を可能とする技術を開発



新サービス・都市の利便性向上

- ・移動する人の属性や周囲の状況、個人の行動履歴に応じた案内
- ・外国人観光客対応

災害対応・危機管理

- ・屋内浸水シミュレーションの高度化
- ・屋内における最適避難経路案内、避難誘導

維持管理・施設管理

- ・屋内施設の効率的な維持管理を目的としたデータベース
- ・被災後の屋内施設復旧における優先順位判断のサポート

オープンデータ化

民間サービスの創出、空間情報インフラの全国的な整備・活用を促進